

令和4年度 生活環境委員会行政視察報告

●参加委員

委員長 泉 裕樹

副委員長 植野 伸一

委員 米本 太郎、倉増 賢治、山本 敏昭、野村 雄太郎、安河内 淳朗

1 視察年月日

令和4年10月26日（水）、27日（木）

2 視察先及び視察事項

- (1) 奈良県生駒市「複合型コミュニティづくりについて」
- (2) 広島県尾道市「海洋プラスチックごみ、海底ごみ削減に向けた取組について」
- (3) 同上 「空き家バンク制度について」

3 視察の目的

- (1) 複合型コミュニティづくりについて（奈良県生駒市）

多様化する地域課題や市民ニーズに対応し、豊かに楽しく安心して暮らすため、市民や事業者・地域団体、行政が連携してコミュニティの充実を図るための先進的取組である「まちの駅（複合型コミュニティ）づくり」について調査したものです。

- (2) 海洋プラスチックごみ、海底ごみ削減に向けた取組について（広島県尾道市）

瀬戸内海における自然環境の保全と水産資源の維持、漁業振興等を目的として実施されている海ごみ、海底ごみの回収の取組について調査したものです。

- (3) 空き家バンク制度について（広島県尾道市）

空き家再生の先進的事例である尾道市空き家バンク制度の取組及びその取組に続き順次制度化を進められている地域主体による空き家バンク制度の運用状況等について調査したものです。

4 視察の概要

(1) 複合型コミュニティづくりについて

(奈良県生駒市 地域活力創生部地域コミュニティ推進課)

ア 日時

令和4年10月26日(水) 午後1時～午後3時

イ 内容

○生駒市の現状や課題

大阪都心部、京都市、奈良市等のベッドタウンとして急激な人口増加があった一方、県外就職率が全国2位、現在では40歳以上の人口が全体の6割を占めており、少子高齢化・人口減少、空き家対策、高齢者・障がい者の移動支援など様々な課題が顕在化しているとのことです。

自治会加入率の低下、自治会の高齢化による担い手不足、若い世代の自治会活動への無関心、人間関係の希薄化など、地域が抱える課題の解決が急務であるとの認識の下、持続可能な地域コミュニティの構築に向けて取り組まれています。

○複合型コミュニティ(まちの駅)とは

いつ……………日常的に

どこで……………歩いて行ける自治会館や公園などの拠点で

誰が……………地域住民を中心としつつ、外部の支援者とも連携し

何を……………地域を楽しい場所とし、結果として地域課題の解決につながる福祉・環境・文化・地産地消などの活動を

どのように…既存の活動と新規の活動を組み合わせ、また、支援する人とされる人を固定化せず、すべての人が役割を持ちながら

結果……………絶えず様々なサービスが自立的に提供され人的交流が生まれるコミュニティ

○複合型コミュニティづくりの取組状況

<推進体制>

市長をトップとした全庁横断的な推進会議、担当者会議を設置し、市民活動推進センター「ららポート(本市における市民活動支援センターさぼらんて)」、関係課、「いこま市民パワー株式会社(生駒市出資の地域新電力会社)」が、総力を挙げて事業対象地域へ伴走支援を行っています。

<人的支援>

事業計画策定や運営支援のために中間支援組織や市の職員などが適宜支援、伴走を積極的に実施されています。

<複合型コミュニティ支援補助金(実施事業の一例)>

初年度補助率10/10（上限50万円）、初年度事業の効果が大きく、継続により大きな効果が見込まれると判断される場合は、最大3年、補助金額合計100万円（翌年度補助率2/3、翌々年度補助率1/3）とする補助制度が創設されています。主な財源としては、市の一般財源のほか、地方創生推進交付金（総務省）を活用されています。

<事例>

制度上は市民活動団体等も補助対象とされていますが、現時点においては10自治会8事業の実績があります。こみすて（ごみ出し×交流）モデル、市民サークルモデル、コミュニティライブラリーモデル、地域農園モデル、子育て支援モデルといった自治会（一部老人会）が実施主体となり提案のあった事業が採択されており、集会所（自治会館）や公園、農園などを「まちの駅」とした取組が行われています。

補助事業として採択された8事業のみならず、「まちの駅」においては既存の健康体操サロンや趣味・娯楽の集まりなどの活動も引き続き行われています。それに加えて、「まちの駅」をコミュニティ形成の拠点と位置づけ、市長のトップセールスで積極的に周知を図り全庁的な取組として注力されることで、地域でとれた野菜の販売や遊休品の交換会など、さまざまなコミュニティが発生し「まちの駅」を中心とした地域住民による活動が活性化することを目指しています。市としても自治会等による自主的な事業実施を促すだけでなく、地域のイベントで移動スーパーやキッチンカーを手配できる仕組みづくりを企業や団体と協力して行うなど、「まちの駅」において実施可能な事業メニューづくりなどに全庁を挙げて取り組まれています。

○所感

- ・複合型コミュニティづくり推進事業における補助金は、3年後には自治会等の自主財源による運営が必要となるスタートアップ支援とされています。それにより、計画段階から事業効果や運営方法等について十分に検討された内容でスタートされ、事業を実施しながら短期間で事業の見直し等が行われる仕組みとなっており、短期的な目標設定をすることで実施主体の自発的な継続意識を高めることができていると感じました。自治会等の限りある財源内での事業費の固定化、事業のマンネリ化等を防ぐ効果が期待できることは、本市における自治会（町内会）運営、また、地域づくり協議会による地域づくり交付金の活用にあっても参考となります。補助金申請前の段階から、初年度以降の事業運営、3年後の運営方法の検討についても市の担当者が伴走支援をされており、現実的に自主財源による自立が難しい部分については、関係部局の補助事業の活用を含めて検討をされるなど、全庁的な取組として推進されている市の姿勢もうかがうことができました。
- ・複合型コミュニティづくりにおいては、従来型の地縁の回復や活性化も図りつつ、市民活動団体や市外も含めた企業（事業者）による提案・支援などを前提とした新たな交流・関係人

口を創出する狙いが見られます。昨今、近所付き合いや地縁の希薄化なども顕著となっておりますが、複合型コミュニティの取組を進める中で、子育て世代等の若年層も含めた多世代において、自らが住む地域でのふれあいを求める声が多くあることも確信が持てたとのことです。これまで通りのやり方を見直すことで、住民が求める新しい形のコミュニティを形成し、地域を活性化できるという考えは参考となりました。

- ・大都市に近接している、市内企業が少なくといった都市としての特徴もあり、市外企業等からの実証等を受入れやすい環境にあると考察されますが、市が企業と地域とを積極的にマッチングさせて地域課題の解決を図ろうとする取組によって好事例が生まれています。国の交付金を活用した企業の実証（こみすて）においては、実証期間終了後に企業が撤退される可能性もあり、その後どのようなかたちを変えてコミュニティを維持するかなどについて、市と地域とが知恵を絞っているとの事例もうかがいました。
- ・取組の初期段階である現状においては自治会を対象を絞って事業が展開されていますが、将来的には中学校区単位での住民自治組織による事業展開、自治会内での地縁型のコミュニティ形成から市民活動団体・企業等の提案から発生するテーマ型のコミュニティ形成への発展、また、コミュニティビジネス等も視野に入れた上で、自治会や地域、行政との関係性を構築しようと働きかけているとのことであり、将来ビジョンのある本事業の今後の展開にも引き続き注視したいと感じました。
- ・山口市は市域が広く、それぞれの地域で発展してきた組織があり、地域づくり交付金による地域主体の事業が展開されている中で、行政としての働きかけ、取りまとめという点においては難しい側面があると認識しています。自治会（町内会）が抱える高齢化、担い手不足等の課題とともに、急速に普及したスマートフォンによる多趣味化、多様なコミュニティが形成されたという時代の急激な変化があり、改めて新しい住民自治の形を再定義しなければならない時が来ていると認識しています。本市においても、持続可能な地域コミュニティの構築に向けた研究を進める必要があります。
- ・本市においては、それぞれの地域づくり協議会が地域づくり交付金を活用して行う地域づくりや地域の課題解決への支援とは別に、行政からの広報・ごみ集積・福祉等のさまざまな業務の受け皿であり、自助の支援から共助を担う基礎組織として今後も不可欠な自治会（町内会）の存続、活性化に目を向けた特段の取組が必要であると考えます。やらされる仕事や義務的な仕事ではなく、やりたい人が集まり自らが主役となって発展させていく複合型コミュニティの形成は大変参考となるものであり、本市においても自治会（町内会）が主体となって行う魅力あるコミュニティ形成への個別の支援策、助成制度等を模索していきたいと感じました。



生駒市 複合型コミュニティづくりについての視察風景

(2) 海洋プラスチックごみ、海底ごみ削減に向けた取組について (広島県尾道市)

(広島県尾道市 産業部農林水産課、市民生活部環境政策課)

ア 日時

令和4年10月27日(木) 午前10時～11時

イ 内容

○尾道市海環境保全事業

閉鎖性水域である瀬戸内海では、陸から流入したごみや海底に溜まったごみが他海域に流れることがないため、自然に還ることのないプラスチックごみ、瓶、缶などのごみが堆積し続けることで海底環境が悪化しています。

瀬戸内海に広く面する尾道市では、瀬戸内海の豊かな自然環境及び水産資源を維持し保全していくため、その支障となりつつある海底ごみ問題に対して、漁業者同士が共通認識をもって海底ごみを回収する海環境保全事業が実施されています。

市内にある3つの漁業協同組合が受託者となり、市と海環境保全事業回収運搬委託契約を締結しており、海ごみの回収量と運搬回数に応じて委託料が支払われています。

回収業務は、漁網にかかった海ごみの分別、洗浄、乾燥、保管、検収、清掃工場への運搬といった船上および陸での多くの作業を漁業者(漁業協同組合)が担っておられます。

平成20年度には2,940キログラムの回収量がありましたが、年を追うごとに年間回収量が減少しており、回収・運搬を担う漁業者の高齢化、また近年ではコロナ禍による出漁回数の減少などの影響があると分析されているとのことです。

○環境学習の取組

尾道市では、次世代を担う小・中学生を対象に、市の持つ豊かな自然環境をより深く身近に感じてもらうことで、自分たちを取り巻く環境に関心を持ち、それを守り育てていこうという意識を高めていくことを目的に、各種の環境学習推進事業が実施されています。

また、地球規模の環境問題を身近なものとして捉え、問題解決のために自分はどう行動すればよいかを考える機会を提供されています。

環境学習に当たっては、国立弓削商船高等専門学校や福山大学等とも連携し、現地での自然環境や海洋生物の観察、水中ドローンを使った海底映像の鑑賞などの授業が行われているとともに、県内外からも受入れが可能な修学旅行メニューとして、漁業体験などを含む環境学習メニューなども造成されています。

○その他の取組

<海岸清掃>

広島県が実施している海岸漂着物等地域対策推進事業（海ごみ補助金）を利用して「リフレッシュ瀬戸内」のボランティア活動や海開き中のビーチの委託清掃などが行われています。

<GREEN SEA瀬戸内ひろしま・プラットフォームへの参画>

広島県が設立した「GREEN SEA瀬戸内ひろしま・プラットフォーム（プラスチックの使用削減やプラスチックごみの流出防止を目的に、素材メーカーや食品・飲料メーカーなど市町村を含め86社・団体の会員が所属）」に参画する中で、IoT技術を活用したスマートごみ箱（SmaGO（スマゴ））の実証実験において設置場所の提供の協力をしています。

観光地等におけるごみの回収・処理の効率化やポイ捨て防止による周辺の散乱状況の変化が実証されるとともに、市民及び観光客への環境問題の啓発の効果も期待されています。

○所感

- ・地球規模の課題である環境汚染、海洋汚染問題に取り組まれているものであり、行政による積極的な取組は、尾道市と同じく瀬戸内海に面する本市にとっても大変参考となるものでありました。小・中学生への環境学習についても、環境部と教育委員会との協力によりこのような授業を実施していくことは必要と感じました。
- ・一自治体による海底ごみの回収作業の大変さを認識することで、地球規模での環境問題解決には政府主導による取組が必要であると感じました。そのような中でも個人でできる、すべきこととして、まずは自らが海にごみを流出してしまう状況をつくらないことの意識づけが大切であり、そのための環境学習や啓発活動の取組は本市としても見習うべきものであります。
- ・海洋ごみの問題は、陸から市民が排出するごみだけではなく、漁業者、事業者に由来するものが占める割合が大きいことも世界的な問題となっています。魚網やブイの放流など悪意はなくとも海洋ごみ投棄の当事者ともなり得る漁業者が、回収事業の実施主体として環境問題の当事者意識を持たれることは、排出抑制・再投棄の防止の意味でも大きな意義があります。また、漁業が盛んな尾道市においても漁業者の高齢化、後継者不足が深刻化しているとのことであり、行政による積極的な事業展開や啓発活動によって、多くの市民が幼少期から海洋資源や漁業への市民の関心を高めていくことは、環境、産業、地元雇用創出など多方

面において重要な取組であると感じました。

- ・環境問題については、地球温暖化、脱炭素など報道等で目にすることがあっても実際に目で見ることができない課題が多く、海洋汚染についても海の中や海底のようすを実際に見る機会は多くありません。いかに市民に当事者意識や実感をもってもらうかを考える上で、海底ごみや海岸ごみの回収などによって、海に流れた身近な生活ごみを目にすることや、漁業への影響や漁業者の取組等に触れる機会を設けるなどの環境学習を行うことが、市民の環境問題全体への関心を高めていくことにも有効な手段と考えます。
- ・漁業者によって回収された海洋ごみの取扱いについては、自治体によって異なり、漁業協同組合による買取・回収の例、すべて漁業者（漁業協同組合）による処理（無償ボランティア）の例など様々ですが、尾道市においては、市との業務委託内容としては漁業ごみ・家電製品や金属類などは回収対象外とされていました。海底ごみについては底引き網漁業で魚網にかかる以外に有効な回収方法がない中で、漁業者による再投棄を防ぎ、漁業者の負担をいかに少なくして海底ごみを回収していくか、事業者（漁業者）と市（行政）との負担のバランスなど大変難しい課題を抱えています。漁業者にとっては船上、陸において本業の就業時間を削られる事業であり、環境保全活動や環境学習の担い手としての立場の確立や、ボランティア参加者等の市民との現地交流による地産地消の意識醸成や、増益・漁業振興につながる啓発の実施、漁業の担い手の確保・育成など、漁業者側のメリットが見える仕組みづくりが、積極的な事業継続の鍵であると思われまます。
- ・全国的には、海環境問題の解決に向け、漁業者との協働や取組の支援に加え、海岸清掃等の市民ボランティア活動への積極的な支援が行われている事例もあります。海洋ごみ、海岸清掃ごみの一時回収場所の確保や、分別、仕分け、運搬等の各種業務について行政が負担することで、積極的に環境問題に取り組んでいる他市事例等も参考として研究すべきと考えます。
- ・海に関する産業や環境保全の事業が充実する尾道市においては、ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の取組も進められているとのことであり、本市においても脱炭素社会（カーボンニュートラル）の推進や環境問題への市民意識の向上に資するものであることから、研究を進める必要性を感じました。



尾道市 海環境保全事業の視察風景

(3) 空き家バンク制度について（広島県尾道市）

（広島県尾道市 建設部まちづくり推進課、建設部空家対策担当）

ア 日時

令和4年10月27日（木） 午前11～12時

イ 内容

○尾道市の空き家バンク制度の取組

尾道市では、風情あるまちなみが映画のロケ地になるなど観光資源ともなっていますが、車が入れない急傾斜地に形成された当該市街地においては老朽化が進む空き家物件が多くなってきており、問題が深刻となっていました。そのような中、「NPO法人尾道空き家再生プロジェクト」の設立代表者の活動（空き家×建築、空き家×環境、空き家×コミュニティ、空き家×観光、空き家×アート）により多くの空き家が再生されたことで全国的にも先進的な事例となっています。

空き家再生の実績を重ねてこられた当該NPO法人と市との協働によって平成21年に空き家バンク制度が創設されました。対象エリアは、尾道市が「地域活性化のための空き家情報提供等の推奨事業」における特別区域に指定した尾道三山の南斜面地の山手地区に限られています。

NPO法人による空き家バンク制度の運営においては、空き家バンクの利用登録の前提条件として、住宅の取得や移住を希望される方が実際に尾道市のまちを訪れ、まちを知ることが必須とされています。その際には、まちのよいところのみではなく、坂道が急で駐車場がない、下水道設備が整っていない、工事車両が入れないことでリフォーム・リノベーションにおいて経費がかさむといった問題点など、悪い条件まで納得された上で、それでも移住や開業を希望される方に対してのみ交渉を進めることとされています。これによって、モチベーションの高い住宅取得希望者のみと効率的に交渉が進められ、定着率が向上するとともに、事前に何度も地域に足を運び相談を重ねられながらコミュニケーションを図られることで、移住者が地域に馴染みやすく、自治会など地域活動へも積極的に参加され、地域の担い手となられているとのことです。

尾道市内には、空き家バンク制度の対象地である坂の町以外にも、瀬戸内海に浮かぶ島の町、中山間地の山間部の町といった多様な地域特性を持ち、土地柄がまったく異なる地域があり、いずれにおいても空き家問題が深刻となっていました。

平成21年に設置された空き家バンク制度運用の実績を踏まえ、近年、尾道市においては、各地域で地域おこし等の活動を担われているNPO法人へ委託することより、地域（旧町域）ごとの空き家バンク制度（御調地区空き家バンク、因島地区空き家バンク、原田地区空き家バンク）を次々と創設され、それぞれのホームページも開設されています。

これまで培ってこられたノウハウを参考に、地域に精通したNPO法人が地域の実情に応

じて空き家バンク制度の運営を行うことで、行政では柔軟な実施が困難な休日におけるスムーズな対応や、移住希望者のニーズと地域特有のニーズをマッチングすることができる仕組みを形成されています。例えば、転勤があり地域と疎遠になりがちな法人社宅としての契約にあたって、事前に、自治会（町内会）への加入及び地域行事への参加等、受け入れる側の地域が移住者に求める条件を丁寧に説明していることで、新たに住まわれる方がスムーズに地域に溶け込んでいかれているなどの効果が見えているとのことです。

空き家バンク制度の受け皿となっている法人については、当該地域で空き家バンク制度以外のまちづくり活動や自主財源を得るためのゲストハウスなどの収益事業を実施されている団体であり、その活動の一環として空き家バンク制度を受託されているとのことです。市からの空き家バンク制度の委託料では、団体そのものの運営、空き家紹介・相談業務等に専属である職員の雇用に係る人件費の捻出は困難であることを、市とNPO法人双方の共通認識として委託契約がされています。これによって市が負担する委託契約額を抑えられているとともに、NPO法人による空き家バンク制度の柔軟な運営と、それに派生するまちづくり事業等を積極的に行うことができる形で民間活力の活用が行われています。

○所感

- ・ 山口市においては、市ウェブサイト「住む住む山口」内において市内の空き家バンク制度の展開地域を一括して運営しています。尾道市においては、地域に精通したNPO法人が地域ごとの空き家バンク制度を市から受託し運営することで、移住希望者への丁寧な対応、実際に住んでからの地域・自治会等におけるつながりも円滑になっていることが特徴であり、移住者の暮らしやすさにもつながっているとのことです。本市において、空き家バンク制度の受け皿となる法人組織の有無等は地域の実情に応じる必要がありますが、実際に自治体と移住者との間に入ってきめ細やかな調整役となる存在が重要と感じました。
- ・ 地域ごとの空き家バンク制度を運営するに当たって、移住希望者の登録もそれぞれに行う仕組みとなっているとのことでした。一見、登録者からしてみれば手間のようにも見える仕組みですが、登録前の段階から地域の特性を知った上で、地域への移住を本当に希望する方に登録を行ってもらうことで丁寧な対応が可能となり、成約率の向上、地域と移住者の双方の希望のマッチング、また地域ごとの登録の目標値や成約率が明確にできるなどの点については、本市においても参考となる取組であると考えます。特に、地域特性の中でも不便なところに納得した上で、それでも地域の魅力を感じてもらえる方を対象として交渉を進めていきたいという狙いは、効率的かつ効果的であります。地域ごとのSNSの活用による登録誘導など、地域による空き家バンク制度運用の今後の可能性は大きいものと感じました。
- ・ 行政による空き家バンク制度においては、各種法令、不動産業者に対する民業圧迫の観点等からその展開エリアを絞って行う必要性があることは承知の上ですが、現在、本市が対象エ

リアとしている中山間地ではない市内中心部においても、民間の不動産業者では取扱いが困難な事案が多くある中で、危険空き家等に限らない空き家解消に向けた行政の介入、まちづくりの視点から利活用を検討して仲介ができるNPO法人等の活用などの仕組みづくりも検討していく必要があると考えます。

- NPO法人への委託による地域の特性に応じた地域密着の空き家バンク制度には、様々なメリットがあると感じました。尾道市にはこれまでの空き家再生の実績、観光地としての知名度などがあり、移住希望者が地域性を知った上で自ら情報を取得する機会があります。本市においては、地域ごとの空き家バンク制度の運用を検討するに当たって、利用者の方がまずは本市における地域ごとの特性や魅力を知っていただき、移住の選択肢に挙げてもらえるための入り口としての一本化された窓口や、積極的な勧誘・仕分けを行う調整役の設置の必要性も感じました。本市においても移住定住に向けた空き家バンク制度がスタートして一定の期間が過ぎており、現在の仕組みの検証をしながら、本市、ひいては魅力ある地域をアピールする努力に加え、移住を決断される方々に寄り添った相談体制、支援体制について研究していきたいと思えます。



尾道市 空き家バンク制度の視察風景